

公社債投信11月号

追加型投信／国内／債券

交付運用報告書

第63期（決算日2024年11月19日）

作成対象期間（2023年11月21日～2024年11月19日）

第63期末（2024年11月19日）	
基準価額	10,000円
純資産総額	4,400百万円
第63期	
騰落率	0.08%
分配金（税込み）合計	7円61銭

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「公社債投信11月号」は、2024年11月19日に第63期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、公社債への投資により、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<300112>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

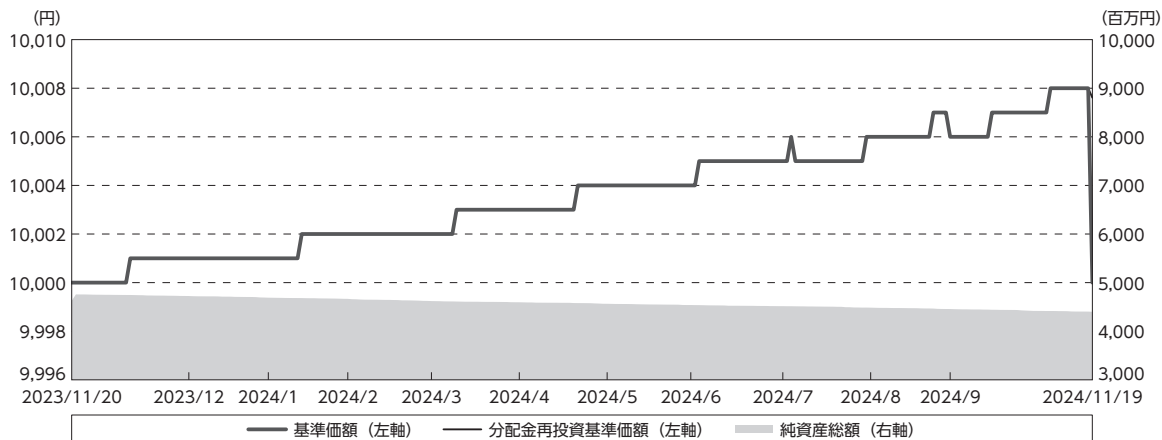
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年11月21日～2024年11月19日)



期首：10,000円

期末：10,000円 (既払分配金 (税込み)：7円61銭)

騰落率： 0.08% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首 (2023年11月20日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、国債、地方債、金融債、電力債などの公社債などに投資するとともに、ファミリーファンド方式で運用を行ない、公社債などを主要投資対象とする「ボンド・マザーファンド」受益証券にも投資します。原則として、残存1年以内の債券などを中心に投資を行なうことにより、安定運用を行ないます。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・投資先資産から利息収入などを得たこと。

<値下がり要因>

- ・国内短期金利がマイナス圏で推移したこと (2024年3月中旬まで)。

1万口当たりの費用明細

(2023年11月21日～2024年11月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 3	% 0.026	(a) 信託報酬＝期中の計算口当たり計理上元本×信託報酬率
(投信会社)	(1)	(0.006)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(2)	(0.018)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受託会社)	(0)	(0.002)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	0	0.000	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	3	0.026	
期中の平均基準価額は、10,003円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

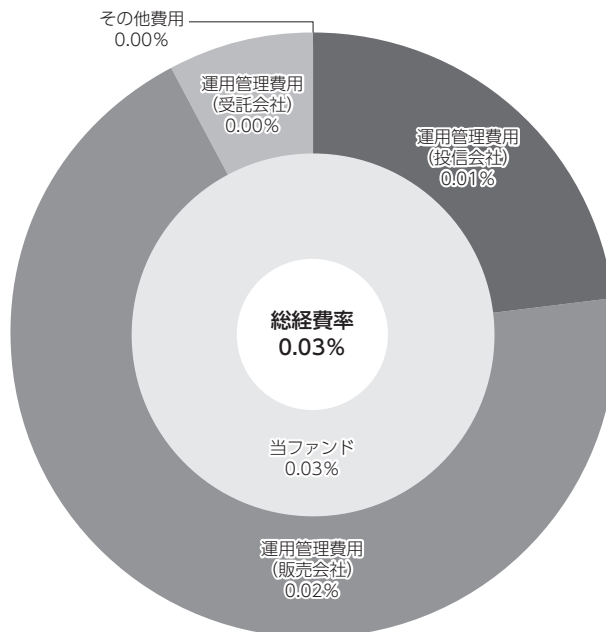
(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.03%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認ください。期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

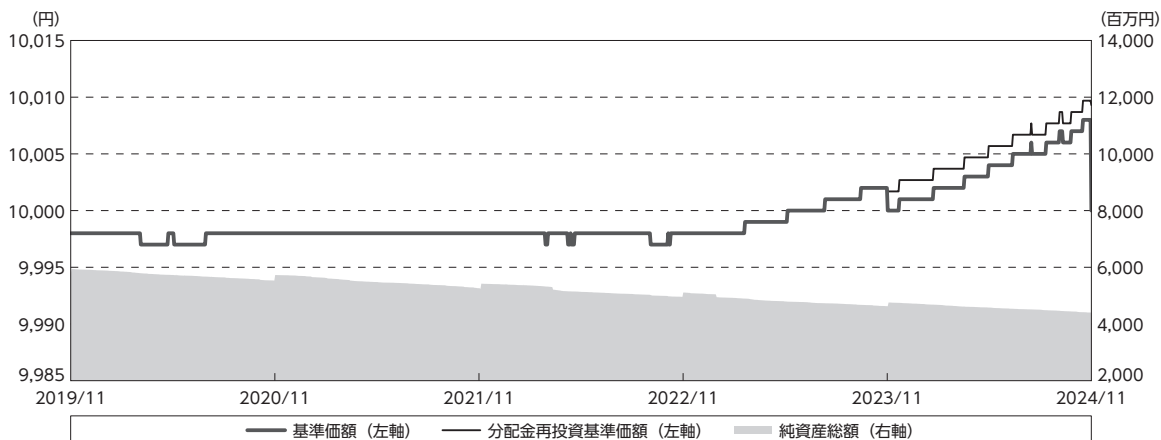
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年11月19日～2024年11月19日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2019年11月19日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2019年11月19日 決算日	2020年11月19日 決算日	2021年11月24日 決算日	2022年11月21日 決算日	2023年11月20日 決算日	2024年11月19日 決算日
基準価額 (円)	9,998	9,998	9,998	9,998	10,000	10,000
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0.00	0.00	0.00	1.69	7.61
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	0.00	0.00	0.00	0.04	0.08
純資産総額 (百万円)	5,754	5,532	5,239	4,956	4,625	4,400

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2023年11月21日～2024年11月19日)

(債券市況)

期間中の国内短期金融市場では、期間の初めは、日銀による「長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）付き量的・質的金融緩和」の推進を受けて、金利がマイナス圏で推移する展開となりました。

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.01%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続いたものの、2024年3月の金融政策決定会合においてマイナス金利政策の解除が決定されたことや、7月の金融政策決定会合において利上げが決定されたことから、0.23%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.23%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続いたものの、2024年3月にはマイナス金利政策の解除が決定されたことや7月には利上げが決定されたことから、0.13%近辺で期間末を迎えました。

国内債券市場では、期間の初めから2024年1月前半にかけては、米国連邦公開市場委員会（FOMC）の結果を背景に米国連邦準備制度理事会（FRB）が2024年に利下げに動くとの観測が強まったことなどから、国債利回りは総じて低下（債券価格は上昇）しました。1月後半から7月上旬にかけては、企業から高い水準の回答が相ついだ春季労使交渉（春闘）を受けて日銀が金融政策決定会合でマイナス金利を解除するとの観測が強まったことやその後にマイナス金利政策の解除を行なったことなどから、国債利回りは総じて上昇（債券価格は下落）しました。7月中旬から9月下旬にかけては、日銀が金融政策決定会合において利上げを決定したことが国債利回りの上昇要因となったものの、FRBがFOMCにおいて大幅な利下げに踏み切ったことや、日銀総裁の記者会見を受けて早期の追加利上げ観測が後退したことなどから、国債利回りは総じて低下しました。10月上旬から期間末にかけては、米国の雇用情勢の底堅さを受けてFRBの追加の利下げ観測が後退したことや、円安／アメリカドル高が進行するなか日銀による追加の利上げが意識されたこと、衆議院選挙における与党の過半数割れを受けて、財政拡張的な政策が打ち出されるとの思惑、米国の次期政権の政策がインフレ圧力を強めやすいとの見方から米国長期金利の先高観が意識されたことなどから、国債利回りは総じて上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年11月21日～2024年11月19日)

(当ファンド)

前回の決算時に策定した運用方針に従い、主として「ボンド・マザーファンド」受益証券を通じて、相対的に価格変動リスクが小さい残存期間が1年以内の債券や短期金融資産などを中心とした運用を行ないました。投資適格と判断する範囲内において、残存期間および利回りなどを比較検討したうえで投資を行ないました。

(ボンド・マザーファンド)

前回の決算時に策定した運用方針に従い、主として相対的に価格変動リスクが小さい残存期間が1年以内の債券や短期金融資産などを中心とした運用を行ないました。なお、投資適格と判断する範囲内において、残存期間および利回りなどを比較検討したうえで投資を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年11月21日～2024年11月19日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

(2023年11月21日～2024年11月19日)

分配方針に従い、毎決算時、運用収益（純資産総額の元本超過額）の全額を収益分配金に充当します。当期の収益分配金は、1万口当たり7円61銭（年率0.07%、税込み）となりました。

今後の運用方針

(当ファンド)

日銀は翌日物金利を当面0.25%程度で推移するような金融政策を決定しています。これを受け当面3ヵ月以内の短期国債はプラス圏内での動きが予想され、それより長めの金利では更なる金利引き締めを織り込みにくい状況が予想されます。また、短期の国内クレジット市場は概ね堅調な推移が見込まれます。

公社債投信11月号並びにマザーファンドでは、相対的に価格変動リスクが小さい、主に残存期間が1年以内の債券や短期金融商品などを中心とする運用を行ないます。

(ボンド・マザーファンド)

当面は、主として残存期間が1年以内の債券や短期金融資産を中心に組み入れ、金利リスクを抑えた運用を行なう方針です。

ただし、金融環境などの変化に弾力的に対応するために、残存期間が1年超5年以内の債券への投資を行ない、中長期的に元本の安全性に配慮しながら、収益性を追求した運用を実施する場合もあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

約款変更について

2023年11月21日から2024年11月19日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

当ファンドについて、資金借入れの上限額を当ファンドの純資産の10%以内から純資産の範囲内へ変更するべく、2024年3月6日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(第21条の2)

その他の変更について

当ファンドについて、日本銀行による「マイナス金利政策」の環境下で実施して参りました信託報酬の暫定措置（実質的な引き下げ）につきまして、これを終了することといたしました。

2024年7月23日より、当ファンドの信託報酬は以下の通りとなっております。

変更前	直前10営業日間における基準価額の年換算騰落率に応じて、年率0.0100%~0.7070% ただし、マイナス金利環境下の暫定的な対応として、年率0.0011%とする。
変更後	直前10営業日間における基準価額の年換算騰落率に応じて、年率0.0100%~0.7070%

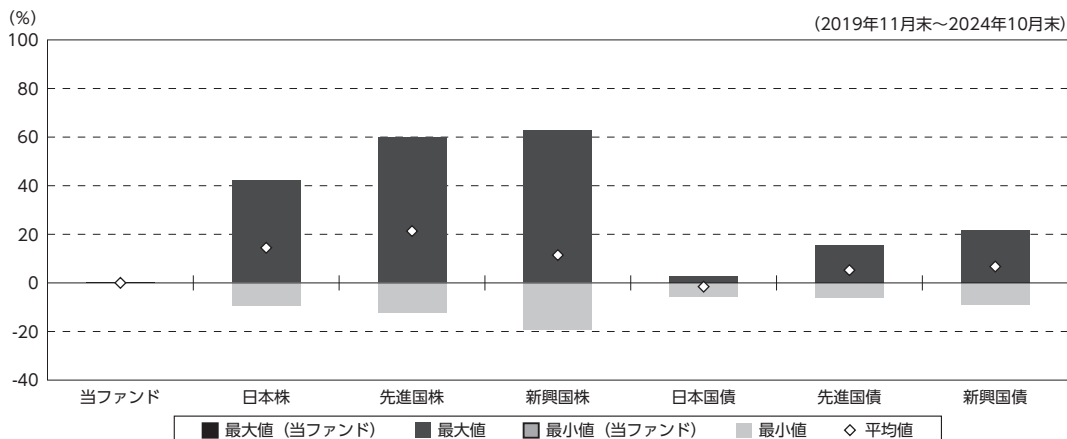
また、2024年7月23日以降、購入の申込受付を再開いたしました。(販売会社によって取扱いが異なる場合があります。)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	1961年11月20日から原則無期限です。	
運用方針	「ボンド・マザーファンド」受益証券ならびにわが国の国債および地方債、金融債、電力債を組入れの中心として、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。	
主要投資対象	公社債投信11月号	「ボンド・マザーファンド」受益証券ならびにわが国の国債およびその他の公社債を主要投資対象とします。
	ボンド・マザーファンド	わが国の国債およびその他の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	国債、地方債、金融債、電力債などの公社債などに投資するとともに、ファミリーファンド方式で運用を行ない、公社債などを主要投資対象とする「ボンド・マザーファンド」受益証券にも投資します。原則として、残存1年以内の債券などを中心に投資を行なうことにより、元本の安全性を重視した運用を行ないます。	
分配方針	毎決算時、運用収益（純資産総額の元本超過額）の全額を収益分配金に充当します。	

〔参考情報〕

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	0.1	42.1	59.8	62.7	2.9	15.3	21.5
最小値	△0.0	△9.5	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△8.8
平均値	0.0	14.5	21.3	11.4	△1.5	5.2	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年11月から2024年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2024年11月19日現在)

○組入上位10銘柄

	銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率
1	平成27年度第6回静岡県公募公債	地方債証券	円	日本	3.6%
2	平成27年度第3回横浜市公募公債	地方債証券	円	日本	3.0%
3	第77回政府保証地方公共団体金融機構債券	特殊債券	円	日本	2.7%
4	第3回兵庫県公募公債(12年)	地方債証券	円	日本	2.3%
5	第394回大阪府公募公債(10年)	地方債証券	円	日本	2.3%
6	第76回政府保証地方公共団体金融機構債券	特殊債券	円	日本	2.3%
7	第448回利付国債(2年)	国債証券	円	日本	2.3%
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数			7銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

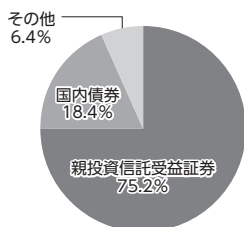
○組入上位ファンド

銘柄名	第63期末
ポンド・マザーファンド	75.2%
組入銘柄数	1銘柄

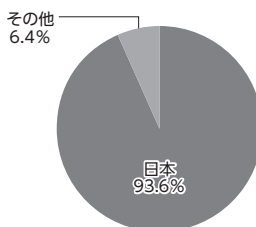
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

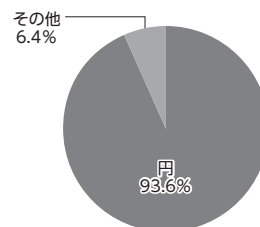
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

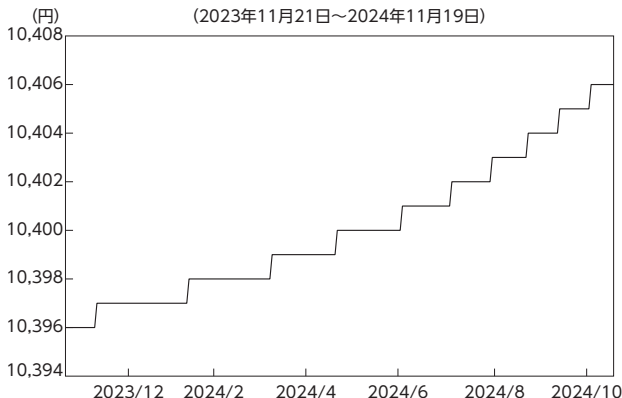
項目	第63期末
	2024年11月19日
純資産総額	4,400,051,481円
受益権総口数	4,400,047,348口
1万口当たり基準価額	10,000円

(注) 期中における追加設定元本額は132,635,936円、同解約元本額は357,984,584円です。

組入上位ファンドの概要

ボンド・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2023年11月21日～2024年11月19日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (保管費用)	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	0	0.000

期中の平均基準価額は、10,399円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2024年11月19日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 第238回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債券	円	日本	6.1%
2 第6回横浜市公募公債(20年)	地方債証券	円	日本	3.1
3 第184回東日本旅客鉄道株式会社無担保普通社債(社債間限定同順位特約付)	普通社債券	円	日本	2.6
4 エイジーシー	コマーシャル・ペーパー	円	日本	2.6
5 ニッセイ・リース	コマーシャル・ペーパー	円	日本	2.6
6 スミトモカガク	コマーシャル・ペーパー	円	日本	2.6
7 第42回東日本旅客鉄道株式会社無担保普通社債(社債間限定同順位特約付)	普通社債券	円	日本	2.3
8 第57回日立キャピタル株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	普通社債券	円	日本	2.3
9 第1回三菱HCキャピタル株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	普通社債券	円	日本	2.3
10 第29回三井住友ファイナンス&リース株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	普通社債券	円	日本	2.3

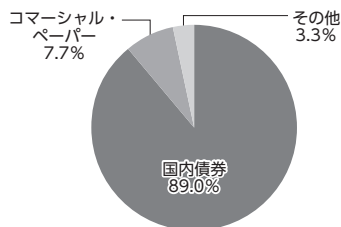
組入銘柄数 110銘柄

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

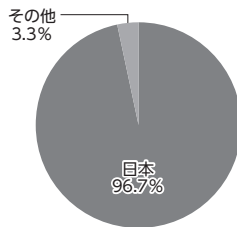
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

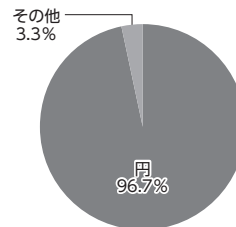
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※ 当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。